

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
			施策の小項目名	○魅力ある特産品開発の促進
主な取組	県産品のデザイン活用の促進			
対応する主な課題	②離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。		講習会・研修会の開催(1回)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		企業等へのデザイン活用手法等の普及				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		ファッション・デザイン普及事業					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	2,131	607	637	620	0	0		OR元年度：工芸振興センターにおいて、技術支援の一環でデザイン思考に関する人材育成の実施や、デザインに関する技術相談などを随時対応した。 OR2年度：工芸振興センターにおいて、技術支援の一環でデザイン思考に関する人材育成の実施や、デザインに関する技術相談などを随時対応する。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会及び技術講習会の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	0	1	0.0%	0	未着手	事業終了により、デザイン活用に特化した 研修会、技術講習会の開催はなかった。 なお、工芸産業における市場ニーズを捉え た新たな商品開発（新ニーズモデル創出事 業）を通じて、6事業者を対象とするデザイ ンやマーケティング手法等の勉強会を行っ た。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事業終了により、デザイン活用に特化した研 修会、技術講習会の開催はなかった。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
・当該事業は平成30年度で終了となるが、デザインの啓発については、引き続 きものづくりの技術支援機関である工芸振興センターや工業技術センターなど出 先機関と連携して行う。 （技術支援事業における講習会実施および技術相談対応など）								・工芸振興センターでは、技術支援の一環でデザイン思考に関する人材育成の実 施や、デザインに関する技術相談などを随時対応している。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・工業技術センターでは、デザイン担当が不在のため、工業デザインに関する試験研究及び技術支援が機能していない。

○外部環境の変化

・近年の先進的な取り組みとしてデザイン経営理論が活況を呈し、デザイン技術に関する応用範囲が更なる広がりを見せるなど、企業活動におけるデザインの重要性が再認識されつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・デザイン技術に関する研究・支援体制について、工芸分野に止まらず工業分野においても機能させるようにしなければならない。
- ・県内企業（製造業）が時流や様々な変化に対応できるようにするためには、デザイン経営なども含めたデザイン・マインドを啓蒙する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・デザインに関する技術支援に関しては、工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して実施する。
- ・県内企業（製造業）へのデザインマインドの啓発については、関係機関や県内の関係団体と連携しながら推進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
			施策の小項目名	○魅力ある特産品開発の促進
主な取組	原材料の安定確保			
対応する主な課題	③本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
染織工芸品に使用される原材料の供給体制を強化するために、供給事業者の育成・確保及び技術力向上により、良質な原材料の安定供給を図る。						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築、原材料供				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		工芸品原材料確保事業					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託			9,000	19,770	25,550	21,810	県単等	OR元年度： 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力・品質向上を図る。(芭蕉糸、苧麻糸、琉球藍) OR2年度： 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力・品質向上と普及を図る。(芭蕉糸、苧麻糸、琉球藍)

様式1(主な取組)

活動指標名	糸芭蕉の生産技術者養成				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			3	2	2	2	100.0%	25,550	順調	本県工芸品の原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布に使用される芭蕉糸の採織技術者の育成研修、糸芭蕉及び琉球藍の栽培・管理技術などの試験研究を実施。また、琉球藍の染料製造工程および染色性に関する試験研究、苧麻糸に関するヒアリング調査を実施した。
活動指標名	検討会（委員会）の開催				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			2	2	2	2	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	情報交換会およびシンポジウムの開催				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				2	1	1	100.0%			糸芭蕉の栽培技術者2名の実地研修、糸績みの技術者2名の技術研修を行った。それと平行して、糸芭蕉の特性から栽培技術の確立に向けた試験研究を実施した。 琉球藍については、泥藍を精製する際の条件及び染色性に関する研究を実施した。 また、苧麻糸の実態に関するヒアリングの実施、琉球藍に関するシンポジウムの開催、各部会の実施と、事業を統括する委員会を各2回ずつ開催した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培・管理・採織技術の試験研究を継続して実施する。 ・ 泥藍製造工程の改善に向けた試験研究を推進し、染織のための藍建ての技術や染色性に関する試験も実施する。 ・ 八重山上布や宮古上布に使用される苧麻の実態把握のためのヒアリングを実施する。 ・ 各原材料に関する情報共有のための部会・委員会・シンポジウムの開催、技術の普及に向けたセミナーや講習会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 糸芭蕉の栽培管理に係る一連の作業を担う人材育成と、採織技術（糸績み）に関する技術研修を引き続き実施。試験研究においては圃場によるデータの蓄積を進めている。 ・ 泥藍製造工程における藍色素抽出方法の探求と、染色性に関する試験を実施。 ・ 石垣及び宮古における苧麻に関するヒアリング調査による実態把握を実施。 ・ 事業を統括する委員会を2回、糸芭蕉及び琉球藍それぞれの技術部会を3回ずつ開催。琉球藍については県外及び台湾からゲストを呼んでのシンポジウムの開催、産地や工房における藍建て講習会を実施した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・人材育成については、自己判断で作業が行えるまでには継続した指導が必要である。
- ・植物の育成状況に関わる実証実験を含むため、成果を出すまでには期間を要する。
- ・原材料(琉球藍)生産者と利用者(染織産地組合)との交流促進が必要である。

○外部環境の変化

- ・苧麻糸の生産者不足も顕著であるため、その課題解決に向けた取組が求められている。
- ・琉球藍葉の育成方法や泥藍の精製技法の普及に加え、泥藍を染め液として調整する技術についても、研究を進め使用者に結果を還元していくことが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材育成については、実施内容をステップアップしつつ継続した指導を実施しつつ、農業技術を取り入れた現状の改善に努める。
- ・糸芭蕉や琉球藍の生育メカニズムの解明と、生産性向上および品質改善・安定化に向けた試験研究を継続する。
- ・八重山上布や宮古上布に使用される苧麻糸の生産技術者不足について、手続き以外の代替案を含めた打開策を検討する。
- ・それぞれの原材料に関する情報共有や、技術の普及に向けた取組を着実に推進する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培・管理・採織技術の試験研究を継続して実施する。
- ・泥藍製造工程の改善及び藍建て技術や染色性に関する試験研究の継続と、技術移転のためのマニュアル化に向けた取り組みを進める。
- ・苧麻糸の手続き技術者確保のための人材育成支援や、紡績技術に関する調査を実施する。
- ・各原材料に関する情報共有のための部会・委員会・シンポジウムの開催、技術の普及に向けたセミナーや講習会を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
			施策の小項目名	○魅力ある特産品開発の促進
主な取組	工芸製品新ニーズモデル創出事業			
対応する主な課題	③本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
生産額等の減少が続く本県工芸産業を振興するため、新たな製品づくりを目指す工芸事業者を公募・採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を通して、工芸分野における現代の消費者ニーズに対応した新たな製品モデルの創出に繋げる。		30製品				
実施主体	県	新ニーズに対応した製品開発				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 工芸産業の振興を図るため、新たなニーズに対応した製品開発を6件を実施するとともに、工房運営セミナーを開催した。 OR2年度： 工芸産業の振興を図るため引き続き、新たなニーズに対応した製品開発を6件を実施するとともに、工房運営セミナーを開催する。
							県単等	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	製品開発数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	30	48	48	32	38	30	100.0%	9,380	順調	<p>離島の3事業者を含む6事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が38アイテム開発された。また、本島中部、南部、石垣の3地域で工房運営セミナーを開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>市場ニーズに対応したより完成度の高い製品が、計画値を超える32アイテム開発され、商品化に繋がった。</p> <p>また、本事業を通じて、デザインやマーケティング手法等の勉強会や、県外展示会への出展などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積された。</p> <p>さらに、工房運営セミナーの開催は、工芸事業者に工房経営者としての認識を広める第一歩となった。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・補助事業者選定に引き続き離島枠を設定して離島事業者の参加を促し、市場ニーズに対応した製品開発及び工房運営に対する関心や意識の向上を図る。	①工房運営セミナーを、中部、南部、石垣の3会場で開催し、33名の参加があった。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・補助金の交付決定が9月となり、補助事業の実施期間が6ヶ月と短期間であったため、補助事業者のスケジュールがタイトとなった。

○外部環境の変化

・本事業の支援を受けて工房経営の改善や取引先が増加した事業者が出て来ており、成果が現れてきている。

・工房運営セミナーの開催や、事業者募集の説明会や成果報告会で支援を受けた事業者を招き体験談を紹介する機会を設けたことで、工芸事業者に工房運営に対する関心が広がり始めている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業者採択者が余裕を持って事業を実施できるように、採択を早期に行う。
- ・補助事業の効果的な遂行にあたり、各事業採択者の意識改革が求められる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・効果的な製品開発を進める環境の構築には安定した工房運営が前提となることから、工芸事業者の工房運営に対する関心や意識をさらに高める必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
			施策の小項目名	○販路拡大・プロモーション活動の支援
主な取組	県産品拡大展開総合支援事業			
対応する主な課題	①離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を図る。		沖縄フェア16回				
		見本市・商談会90回				
実施主体	県、支援機関、企業等					
担当部課【連絡先】	商工労働部マーケティング戦略推進課 【098-】					
		沖縄フェア、商談会等による販路拡大				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県産品拡大展開総合支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 沖縄フェア開催32回、見本市・商談会出展支援95件を実施した。 OR2年度： 沖縄フェア開催16回、見本市・商談会出展支援90件を実施する。
							一括交付金(ソフト)	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄フェアの開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16	20	32	32	32	16	100.0%	132,849	順調	<p>県外における沖縄フェアを32回開催し、県産品のPR及び販路拡大に繋がった。 また、見本市・商談会出展補助を95件実施し、県内企業の商談・マッチングの機会を創出した。</p>
活動指標名	見本市・商談会出展支援				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	74	95	98	111	95	90	100.0%		<p>沖縄フェア開催、見本市・商談会出展支援とも、計画値を上回り、順調である。</p>	
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄フェア終了後、量販店に対して定番化に向けた商談や提案を実施する。 県内メーカーの商品開発力や営業力等の強化を図るとともに、商談支援を実施し、定番化の促進に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄フェア終了後に定番化に向けた商談を実施し、定番採用が決まった商品があった。 商品開発支援を実施した商品について、県外問屋及び量販店との商談を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県外への販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけでなく、県外市場（消費者、卸売業者、小売店等）のニーズを把握し、ニーズに合った商品開発が求められるが、県内にはマーケティング力が脆弱な零細企業が多い。

○外部環境の変化

・ 近年の好調な入域観光客数の増加や、これまでの観光プロモーションと連携した沖縄フェア、物産展等の開催実績を踏まえると、県外の消費者、バイヤー等が県産品に接する機会は着実に増えていることから、県産品の認知度は向上しているものと推察される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 県産品の県外での販路拡大を図るためには、県外消費者のトレンド、ニーズを踏まえた商品作りが重要である。

4 取組の改善案 (Action)

・ 引き続きマーケティング・商品開発の専門アドバイザーを設置し、県内企業の商品開発支援及びノウハウ取得の促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
			施策の小項目名	○販路拡大・プロモーション活動の支援
主な取組	沖縄国際物流ハブ活用推進事業			
対応する主な課題	②離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。						
実施主体	県	海外販路拡大のためのプロモーションの実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課	【098-866-2340】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄国際物流ハブ活用推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県産品の海外販路拡大のため、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外渡航費等の助成、テスト販売、県産品プロモーション等を行った。 OR2年度： 県産品の海外販路拡大のため、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外渡航費等の助成、テスト販売、県産品プロモーション等を行う。
一括交付金(ソフト)	委託	349,204	415,046	395,327	297,574	288,235	272,500	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	海外小売店での沖縄フェア（食品分野）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	13	25	22	6	9	66.7%	288,235	概ね順調	<p>県産品の海外販路の拡大を推進するため、海外での沖縄フェアを6回、商談会を2回、見本市への出展を3回実施した。</p>
活動指標名	海外における商談会（食品分野）				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	5	4	9	2	3	66.7%			
活動指標名	海外見本市への出展（食品分野）				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	5	2	1	3	3	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、売場における商品PRを継続して行う。 各取組の際には、海外展開に意欲的な離島企業との連携を図る。 現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域以外への輸出促進を図るため、旅客便を活用した貨物輸送への補助金「輸出促進支援」の活用を促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> 県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、沖縄フェアや商談会を実施するとともに、県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、県産品のブランドイメージである「長寿の島沖縄」の情報発信や商品PRを行った。 海外輸出に取り組む離島企業への支援や、連携したプロモーションを実施。 コンテナスペース確保事業の就航地域以外を対象として旅客便を活用した輸送費の一部を補助金のメニューに追加し、物流支援を4件行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成21年度から、コンテナスペース確保事業が開始されたことにより、貨物の集約が図られるとともに、コンテナ利用台数が増加している。

○外部環境の変化

- ・平成30年10月から台北、ソウルへの貨物便が運休となった。
- ・令和元年8月からタイにおける農林水産物の輸入に関する衛生基準が厳格化された。
- ・令和2年1月に県内で豚熱が発生し、豚肉の輸出が禁止された。
- ・新型コロナウイルスの流行。
- ・県内からの輸出が増加しているものの、令和2年3月末より減便予定。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・アジア地域に安定的に輸出を行うためには、フェアや商談会の実施による認知度向上や、小売店舗等に商品の定番化、原料としての県産品輸出の拡大を図る必要がある。
- ・那覇空港に就航している旅客便を活用し貨物を増加させ、沖縄国際ハブ機能の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、県産品紹介動画等を活用し売場における商品PRを継続して行う。
- ・現地企業（飲食業や製造業など）への県産品を使った商品化への提案に取り組む。
- ・現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域（香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール）への輸出促進を図るため、那覇空港に就航している旅客便も活用した貨物輸送支援に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
			施策の小項目名	○販路拡大・プロモーション活動の支援
主な取組	沖縄工芸ふれあい広場事業			
対応する主な課題	③本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行い、工芸品を暮らしの中へ活用する提案を行い消費拡大につなげる。		年1回開催				
実施主体	県、市町村、産地組合					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		作り手と使い手との交流を促進する催事の開催				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄工芸ふれあい広場事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催する。 OR2年度： 東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催する。
							県単等	負担	

様式1(主な取組)

活動指標名	催事開催回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	1	1	1	1	1	1	100.0%	3,000	順調	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催し、離島5産地組合参加(久米島、宮古、石垣、与那国、竹富町)した。平成31年度は、催事3日間全体としての来場者数が1,778人となった。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				東京開催が9回目となり、定期的なイベントとして定着しつつあり、沖縄県の工芸品の普及並びに販売促進につながっている。離島5産地組合も催事に参加し、首都圏における離島工芸品の宣伝普及に繋がった。

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 平成32年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)については、平成31年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成31年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。 一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、引き続き来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。 催事対応等が困難で躊躇している離島産地があれば、市町村へ協力を依頼する。 	<ul style="list-style-type: none"> 11月に産地調整会議(報告会)を開催し、次年度の検討を行った結果、オリンピック・パラリンピック終了後の同会場がベターとのことから、令和2年9月に東京銀座で開催することになった。 例年通り各所へのチラシ配布のほか、近隣地下鉄構内におけるデジタルサイネージや、SNSによる情報発信を強化。三線教室など三線愛好家への呼びかけや、銀座わしたショップとの連携も誘客効果が高かった。 竹富町は産地から1人での参加であったため、町役場の職員に設営撤去等の協力を依頼した。また、石垣市からも催事サポートのため担当職員の派遣を依頼した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ふれあい広場の催事内容等については、工芸産地事業協同組合で構成される産地調整会議において決めることになるが、開催場所等の選定にあたっては多くの産地の意見が集約できるよう留意する。

○外部環境の変化

・一部の離島産地組合については、組織力が脆弱で県外等のイベントに対応できない場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ふれあい広場の開催については、沖縄工芸品の更なる認知度向上や販路開拓の為に、好評である現状の開催地(東京)を継続させつつ、新たな可能性(開催会場や費用等)についても検討を重ねる。

・新規の来場者、コアな沖縄工芸ファンを誘客するためのアプローチを検討する。

・産地組合において、人員や商品不足により県外催事の対応が困難であったとしても、首都圏の多くの客にPRすることの出来る絶好の機会なので、催事に参加するよう呼びかける。

4 取組の改善案 (Action)

・令和3年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)については、令和2年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、令和2年11月頃に産地調整会議を開催し検討する。

・一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、引き続き来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。

・催事対応等が困難で躊躇している離島産地があれば、市町村へ協力を依頼する。